



2025 年 6 月 18 日

各 位

会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
代表者名 代表取締役 社長 児島 研介
(東証スタンダード コード: 9610)
問合せ先 執行役員グローバルコーポレート本部 本部長
渡壁 淳司
電話番号 03-6381-0234

(訂正・数値データ訂正) 「2024 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、2024 年 5 月 15 日に開示いたしました「2024 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、2025 年 6 月 18 日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にてお知らせいたしておりますので、ご参照ください。

2. 訂正の箇所

訂正の箇所には__を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項につきましては、訂正後のみを記載しております。

以上

(訂正後)



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東
コード番号 9610 URL https://www.wilsonlearning.com/
代表者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 児島 研介
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバル コーポレート本部本部長 (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234
定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,750	△29.8	△556	—	△521	—	△518	—
2023年3月期	2,492	39.4	146	—	18	—	△26	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △423百万円 (—%) 2023年3月期 118百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△84.50	—	△52.6	△26.6	△31.8
2023年3月期	△5.18	—	△2.5	0.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,790	861	48.1	134.47
2023年3月期	2,125	1,109	52.2	215.29

(参考) 自己資本 2024年3月期 861百万円 2023年3月期 1,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△445	△4	116	415
2023年3月期	△128	△6	△75	679

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2025年3月期の当該基準日における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	8.5	20	—	10	—	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	6,404,580株	2023年3月期	5,154,580株
2024年3月期	612株	2023年3月期	542株
2024年3月期	6,138,204株	2023年3月期	5,154,038株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	810	△2.4	△94	—	△101	—	△176	—
2023年3月期	829	0.8	△142	—	△133	—	△131	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△28.75	—
2023年3月期	△25.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	532	39	7.5	6.25
2023年3月期	696	41	6.0	8.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 39百万円 2023年3月期 41百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるグローバル経済は、インフレーション傾向が落ち着き、欧米の金融引締策の緩和傾向が見られたもののロシア-ウクライナ戦争の長期化や中東情勢の混迷により、原材料・エネルギー価格の高止まりが続く、景気の回復は足踏み状況となっています。また、中国の景気後退がより顕著になってきました。低金利政策の続いた日本では、大幅な円安基調が見られました。

研修市場の傾向としては、日本においては、賃上げの実施やインバウンド消費の回復等により景気は回復基調で推移しました。エネルギー価格や原材料の高騰によるインフレーション傾向等により先行き不透明な状況が続いていますが、政府が掲げる「新しい資本主義」において、人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、人的資本の重要性に対する企業投資は継続しております。今後も、特に日本市場において当社グループへの引合い機会もより拡大していくものと考えております。米国においては、雇用統計は依然堅調に推移していますが、研修予算規模と執行の判断に慎重な状況が継続しており、欧州においても同様の傾向が見られています。

日本及び海外での当連結会計年度の実績は下記となります。

国内

- ・2024年1月にコーポレートサイトのリニューアルを行いました。
- ・2024年1月に「イノベーション・イネーブルメント領域」に関する協同プロモーションを「日本経済新聞社」、「株式会社エクサウィザーズ」とそれぞれ開催いたしました。

海外

- ・2023年5月に米国の営業管理職向け専門誌「Selling Power」からTop Sales Training Companies in 2023（トップ・セールス・トレーニング企業リスト2023）に選ばれました。
- ・2023年8月に「人的資本管理のアカデミー賞」と言われるブランドンホールグループHCMエクセレンス・アワード銀賞を受賞しました。
- ・2023年9月に「Training Industry.com」から、「「研修・人材開発市場におけるラーニング・サービス企業トップ20社」（2023年）」に選ばれました。
- ・2024年3月に「Training Industry.com」から、「2024年セールス・トレーニングおよびイネーブルメント企業トップ20社」に16年連続して選ばれました。

日本の売上高は回復基調である一方、グループ各社では低調に推移しました。特に米国では大型ライセンス契約の新規受注案件がなく、2023年3月期と比較して大幅に減収減益となりました。欧州においても顧客の予算執行が停滞傾向になり、英国では営業赤字を計上しました。

カントリーリスクのある中国市場に関しては撤退を決定し、より筋肉質なグループ経営を目指す予定です。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高17億5千万円（前期比29.8%減）、営業損失5億5千6百万円（前連結会計年度は1億4千6百万円の営業利益）、経常損失5億2千1百万円（前連結会計年度は1千8百万円の経常利益）となっております。また、親会社株主に帰属する当期純損失は5億1千8百万円（前連結会計年度は2千6百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

日本では、当連結会計年度において、企業研修市場は回復傾向にあり、新規領域であるイノベーション・イネーブルメント分野での新規受注が進み、その他新規の引合いも増加してまいりました。国内事業では、既存大型案件の受注も復活し、前期比116%の売上高となっております。しかしながらグループ子会社の減収により、ロイヤリティ収入が大幅に減収となりました。

この結果、売上高8億1千万円（前期比2.4%減）、営業損失9千4百万円（前連結会計年度は1億4千2百万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

米国では、経済環境は堅調なものの企業の人材投資意欲に慎重さがみられ、研修案件が小型化する傾向が引き続いております。そのため前連結会計年度のような大型の案件契約が獲得できず、大幅な減収減益となりました。

この結果、売上高7億5千7百万円（前期比48.1%減）、営業損失4億9千万円（前連結会計年度は4千7百万円の営業利益）となりました。

(ハ) 欧州

インフレーションには緩和傾向が見られるものの、企業の人材育成予算の停滞傾向が継続し、ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ（英国）は、減収減益となり営業損失を計上しました。販売費及び一般管理費節減のため2023年8月に本社事務所を移転しました。ウィルソン・ラーニング フランスは、堅調に売上高を確保しており、営業利益を計上しております。

この結果、売上高2億5千7百万円（前期比16.4%減）、営業損失3千7百万円（前連結会計年度は1千5百万円の営業損失）となりました。

(ニ) 中国

中国では、経済の減速傾向が続き、減収減益となりました。2024年3月26日に開示しました通り、今後の中国経済の状況も鑑み、中国子会社は清算の予定としております。

この結果、売上高6千8百万円（前期比18.5%減）、営業損失8千1百万円（前連結会計年度は4千万円の営業損失）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドでは、販促活動を重視しており、2023年7月には日刊英字経済紙としてはインド最大の発行部数を誇る経済新聞「エコノミックタイムズ」のアワードで、研修プロバイダーとして最高の金賞を受賞しました。しかしながら、大型案件のキャンセルや実施の延期となったことで減収減益となりました。アジアでは、グループ内での受注案件が低調だった結果、減収減益となりました。

この結果、売上高9千7百万円（前期比40.1%減）、営業損失6千3百万円（前連結会計年度は1千6百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、11億1千4百万円（前連結会計年度末は14億6千5百万円）となり、3億5千万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の減少2億5千5百万円並びに受取手形、売掛金及び契約資産の減少7千万円があったことによるものです。

ロ. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6億7千6百万円（前連結会計年度末は6億6千万円）となり、1千5百万円増加いたしました。これは、主に繰延税金資産の増加8百万円、長期未収入金の増加7百万円があったことによるものです。

ハ. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5億3千5百万円（前連結会計年度末は6億1千2百万円）となり、7千6百万円減少いたしました。これは、主に未払費用の増加4千2百万円がありましたが、買掛金の減少2千7百万円、短期借入金の減少4千万円及び契約負債の減少4千9百万円があったことによるものです。

ニ. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3億9千4百万円（前連結会計年度末は4億3百万円）となり、9百万円減少いたしました。これは、主に長期未払費用の増加2千万円がありましたが、長期借入金の減少9百万円及びその他の減少2千1百万円があったことによるものです。

ホ. 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、8億6千1百万円（前連結会計年度末は11億9百万円）となり、2億4千8百万円減少いたしました。これは、主に資本金の増加8千7百万円、資本剰余金の増加8千7百万円、為替換算調整勘定の増加9千5百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少5億1千8百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円減少し、4億1千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は、4億4千5百万円（前連結会計年度は1億2千8百万円の資金の減少）となりました。この主な理由は、収入として売上債権及び契約資産の減少額1億4千3百万円がありましたが、支出として税金等調整前当期純損失5億2千2百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、4百万円（前連結会計年度は6百万円の資金の減少）となりました。この主な理由は、支出として有形固定資産の取得による支出4百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、1億1千6百万円（前連結会計年度は7千5百万円の資金の減少）となりました。この主な理由は、支出として短期借入金の返済による支出4千百万円がありましたが、収入として新株予約権の行使による株式の発行による収入1億7千3百万円等があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定した財務基盤の確保を図るとともに、収益力の向上に努め、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。一方、急速に複雑化する市場のニーズに応えるために、グローバルでの人材開発プログラムの開発やプラットフォームの継続開発、コンテンツの非同期化など、継続投資が不可欠な事業であることに鑑み、今後とも、内部留保資金と期間収益による投資原資の確保と的確な投資活動が必要であると判断しております。

株主配当について、変化の激しい環境のもとで業績の進展と内部留保の充実などを勘案して、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2024年3月期の剰余金の配当につきましては、個別業績（日本単体）での配当可能剰余金が依然として赤字のため、無配とさせていただき、引続き配当可能剰余金の黒字化を目指して経営してまいります。

(4) 今後の見通し

①業績の概要

グローバルに展開する世界でも数少ない人材育成企業として、日本企業の変革期における次世代リーダーの育成や、欧米のグローバル企業が計画する人材育成を、他社にない体制で実施できる強みを発揮していきます。

2025年3月期は、米国と英国の営業体制を一元化し、グローバル企業への営業リーチを強化していく予定です。

②セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

イ. 国内

人材育成に対する重要性は高まっているとの企業の認識は強く、引き続き案件の引き合いがあります。

顧客側の関心の高い、イノベーション・イネーブル領域、価値創造型リーダーシップ育成等については、集客力の高い外部パートナー等と共同で販促活動を進める計画です。

2025年3月期はイノベーション・イネーブル領域での海外展開も実施する予定です。

ロ. 北米

米国では利益率の高いライセンス型案件の提案と、中規模企業への営業の拡大に引き続き注力する予定です。

マーケティングとしては、リードを生成するためのWebマーケティングに引続き注力する計画です。

ハ. 欧州

欧州は新規の顧客開拓に引き続き力を入れていきます。米国との営業情報を共有し、グローバル企業への営業を強化することを予定しています。

ニ. 中国

中国は2025年度内の清算を目指し、企業活動を縮小していく予定です。

ホ. アジア・パシフィック

インドを中心としたアジア・パシフィックは、グループマーケティング支援・商品開発支店など、より広域な支援・共同運用体制を敷いて、効率化を強化していきます。インドでは増強した営業体制で売上増を図る計画です。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当連結会計年度においては、前年同期に比べ売上高は日本では回復傾向にありますが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失5億5千6百万円、経常損失5億2千1百万円、親会社株主に帰属する当期純損失5

億1千8百万円、マイナスの営業キャッシュ・フロー4億4千5百万円を計上しました。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するために、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を実施しておりますが、当社グループの対応策は実施途上であり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	747,469	492,226
受取手形、売掛金及び契約資産	573,994	503,530
棚卸資産	4,243	18,902
その他	149,048	103,195
貸倒引当金	△9,564	△2,936
流動資産合計	1,465,191	1,114,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,045	130,408
減価償却累計額及び減損損失累計額	△127,748	△130,408
建物及び構築物（純額）	297	0
工具、器具及び備品	133,253	133,389
減価償却累計額及び減損損失累計額	△131,545	△130,246
工具、器具及び備品（純額）	1,708	3,143
リース資産	65,411	65,411
減価償却累計額及び減損損失累計額	△65,411	△65,411
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	2,005	3,143
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	50,042	50,042
長期貸付金	2,062	2,250
退職給付に係る資産	66,324	63,081
敷金及び保証金	87,827	88,160
繰延税金資産	710	9,620
長期未収入金	455,303	463,276
その他	5,000	5,000
貸倒引当金	△8,969	△8,574
投資その他の資産合計	658,301	672,856
固定資産合計	660,307	676,000
資産合計	2,125,499	1,790,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,441	112,757
短期借入金	60,625	20,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
リース債務	8,769	3,906
未払金	16,852	12,820
未払費用	129,009	171,586
未払法人税等	4,540	7,038
未払消費税等	3,046	15,870
契約負債	168,194	118,245
賞与引当金	11,365	17,787
その他	59,204	45,362
流動負債合計	612,045	535,371
固定負債		
長期借入金	82,507	72,511
リース債務	3,906	—
繰延税金負債	33,110	36,164
退職給付に係る負債	7,884	8,697
資産除去債務	41,011	42,267
長期未払費用	211,163	231,534
その他	24,281	3,257
固定負債合計	403,864	394,432
負債合計	1,015,910	929,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	810,112
資本剰余金	557,452	644,866
利益剰余金	△636,189	△1,154,889
自己株式	△216	△227
株主資本合計	643,746	299,861
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	465,843	561,252
その他の包括利益累計額合計	465,843	561,252
純資産合計	1,109,589	861,113
負債純資産合計	2,125,499	1,790,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,492,351	1,750,828
売上原価	710,219	500,445
売上総利益	1,782,131	1,250,382
販売費及び一般管理費	1,635,969	1,806,850
営業利益又は営業損失(△)	146,162	△556,468
営業外収益		
受取利息	853	42,884
受取配当金	1,000	1,000
為替差益	—	7,566
投資事業組合運用益	4	—
役員報酬返納額	4,120	4,502
補助金収入	2,500	—
雑収入	755	10
営業外収益合計	9,233	55,963
営業外費用		
支払利息	2,688	16,470
為替差損	128,214	—
雑損失	5,914	4,110
営業外費用合計	136,817	20,581
経常利益又は経常損失(△)	18,578	△521,085
特別利益		
その他	585	954
特別利益合計	585	954
特別損失		
減損損失	10,634	2,078
子会社清算損	35,013	—
為替換算調整勘定取崩損	567	—
子会社における送金詐欺損失	5,462	—
その他	47	—
特別損失合計	51,725	2,078
税金等調整前当期純損失(△)	△32,561	△522,209
法人税、住民税及び事業税	1,833	7,803
法人税等還付税額	△487	—
法人税等調整額	△7,203	△11,312
法人税等合計	△5,856	△3,509
当期純損失(△)	△26,704	△518,700
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△26,704	△518,700

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△26,704	<u>△518,700</u>
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	145,178	<u>95,409</u>
その他の包括利益合計	145,178	<u>95,409</u>
包括利益	118,473	<u>△423,290</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	118,473	<u>△423,290</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	△609,483	△216	670,451
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△26,704		△26,704
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△26,704	—	△26,704
当期末残高	722,698	557,452	△636,189	△216	643,746

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	320,665	320,665	991,116
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△26,704
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	145,178	145,178	145,178
当期変動額合計	145,178	145,178	118,473
当期末残高	465,843	465,843	1,109,589

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	△636,189	△216	643,746
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	87,413	87,413			174,827
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			<u>△518,700</u>		<u>△518,700</u>
自己株式の取得				△11	△11
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	87,413	87,413	<u>△518,700</u>	△11	<u>△343,884</u>
当期末残高	810,112	644,866	<u>△1,154,889</u>	△227	<u>299,861</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	465,843	465,843	—	1,109,589
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）			△1,775	173,052
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				<u>△518,700</u>
自己株式の取得				△11
新株予約権の発行			1,775	1,775
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	<u>95,409</u>	<u>95,409</u>	—	<u>95,409</u>
当期変動額合計	<u>95,409</u>	<u>95,409</u>	—	<u>△248,475</u>
当期末残高	<u>561,252</u>	<u>561,252</u>	—	<u>861,113</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△32,561	△522,209
減価償却費	7,119	3,584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,004	△8,911
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△907	6,422
受取利息及び受取配当金	△1,853	△43,884
支払利息	2,688	16,470
補助金収入	△2,500	—
減損損失	10,634	2,078
子会社清算損益 (△は益)	35,013	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	63,301	143,096
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,214	△14,357
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△454,962	52,965
その他の資産の増減額 (△は増加)	△61,097	63,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,628	△43,503
契約負債の増減額 (△は減少)	2,370	△66,153
未払金の増減額 (△は減少)	△2,097	△4,031
未払費用の増減額 (△は減少)	6,489	27,042
長期未払費用の増減額 (△は減少)	211,163	△7,903
その他の負債の増減額 (△は減少)	44,107	△30,061
その他	22,358	△38,172
小計	△128,891	△464,174
利息及び配当金の受取額	1,840	43,859
利息の支払額	△2,650	△16,437
法人税等の支払額	△4,871	△9,086
法人税等の還付額	3,692	—
補助金の受取額	2,500	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,379	△445,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,857	△4,053
敷金及び保証金の差入による支出	△38	△524
敷金及び保証金の回収による収入	—	662
その他	5,258	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,637	△4,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
長期借入金の返済による支出	△7,497	△9,996
新株予約権の発行による収入	—	1,775
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	173,052
自己株式の取得による支出	—	△11
リース債務の返済による支出	△27,821	△8,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,318	116,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,967	68,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△127,368	△264,354
現金及び現金同等物の期首残高	807,231	679,647
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△215	—
現金及び現金同等物の期末残高	679,647	415,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当連結会計年度においては、前年同期に比べ売上高は日本では回復傾向にありますが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失556,468千円、経常損失521,085千円、親会社株主に帰属する当期純損失518,700千円、マイナスの営業キャッシュ・フロー445,838千円を計上しました。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・ライトワークス社、日本経済新聞社等の外部パートナーとの協同プロモーション策の拡大：双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社等移転により諸経費削減を推進しております。ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ（英国）ではコスト削減のため2023年8月に事務所の移転を行いました。ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）では、2024年7月に本社賃貸スペース縮小を予定しております。引き続きIT関連の外部委託化も推進しております。

②財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりますが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性などについて継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供を行っており、主に国内、北米、欧州（主にイギリス、フランス）、中国及びアジア・パシフィック（主にインド、シンガポール）を単位に戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「北米」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は当社が提示した料率を基礎として毎連結会計年度交渉の上、決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	552,071	1,444,527	285,354	61,917	148,480	2,492,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	277,828	14,694	22,977	22,156	13,874	351,530
計	829,899	1,459,221	308,331	84,073	162,354	2,843,881
セグメント利益又は損失(△)	△142,259	47,580	△15,228	△40,935	△16,688	△167,531
セグメント資産	394,657	1,383,239	393,895	99,367	187,426	2,458,585
その他の項目						
減価償却費	—	—	7,119	—	—	7,119
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	10,634	182	—	1,040	11,857

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	642,700	717,465	247,347	62,389	80,924	1,750,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	167,319	<u>39,796</u>	10,380	6,113	16,350	<u>239,959</u>
計	810,020	<u>757,261</u>	257,727	68,503	97,275	<u>1,990,787</u>
セグメント損失（△）	△94,645	<u>△490,116</u>	△37,025	<u>△81,409</u>	<u>△63,335</u>	<u>△766,531</u>
セグメント資産	295,921	<u>1,289,606</u>	354,794	56,119	154,668	<u>2,151,110</u>
その他の項目						
減価償却費	68	—	3,163	352	—	3,584
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,063	—	183	1,039	767	4,053

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,843,881	<u>1,990,787</u>
セグメント間取引消去	△351,530	<u>△239,959</u>
連結財務諸表の売上高	2,492,351	1,750,828

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△167,531	<u>△766,531</u>
セグメント間取引消去	313,693	<u>210,063</u>
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	146,162	△556,468

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,458,585	<u>2,151,110</u>
セグメント間取引消去	△497,639	<u>△485,782</u>
全社資産（注）	164,553	125,590
連結財務諸表の資産合計	2,125,499	<u>1,790,918</u>

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
554,388	1,444,761	228,779	65,066	199,355	2,492,351

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
0	0	836	0	1,168	2,005

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
642,700	727,760	206,333	65,342	108,691	1,750,828

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
0	—	297	774	2,071	3,143

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
—	10,634	—	—	—	10,634

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
1,994	83	—	—	—	2,078

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
1株当たり純資産額	215円29銭	1株当たり純資産額	134円47銭
1株当たり当期純損失（△）	△5円18銭	1株当たり当期純損失（△）	△84円50銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,109,589	861,113
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,109,589	861,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	5,154,038	6,403,968

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△26,704	△518,700
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△26,704	△518,700
期中平均株式数（株）	5,154,038	6,138,204

（重要な後発事象）

該当事項はありません。